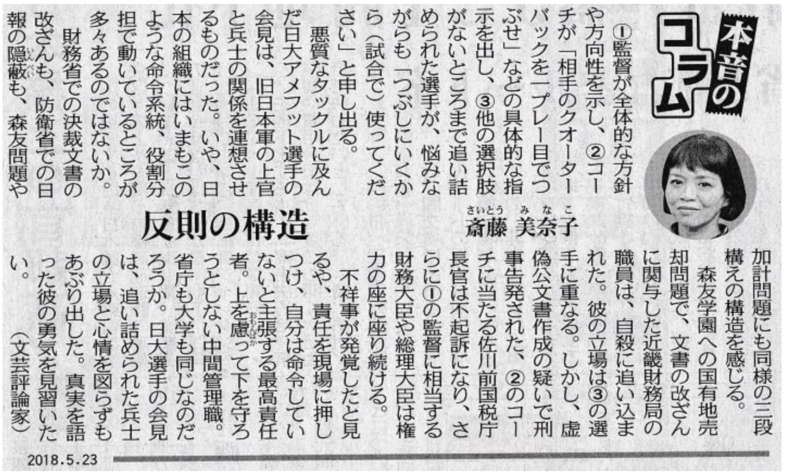
東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その80)

[2018年5月19日(土)]

○けさの東京新聞に『9世紀 関東でM8地震 鎌倉,逗子に証拠の地層』と題する興味深い記事が掲載されていたので以下に転載させて頂く．「関東で約400年おきに繰り返すとされるマグニチュード(M)8級の巨大地震「関東地震」が平安時代の9世紀にも起きていた証拠となる地層を，神奈川県温泉地学研究所などのチームが20日までに神奈川県内で確認した．関東大震災(1923年)などの関東地震は，太平洋－相模湾に延びるプレート境界「相模トラフ」沿いで起きるが，平安時代など古い時代の記録は少なく，実態はよく分かっていない．温地研の萬年一剛主任研究員は「証拠が乏しかった発生時期を確実に絞り込めた」としている．チームはかつて海沿いの干潟だった低地を掘って地層を調べた．神奈川県鎌倉市や逗子市で干潟の痕跡を含む地層を12ヵ所でみつけた．干潟は波で削られてなくなるため，通常は地層に痕跡が残りにくい．今回確認した干潟は，巨大地震で一帯の地盤が隆起したため波で削られなくなり，そのまま残ったとみられる．地層の年代測定で干潟は「17世紀以降」「13世紀」「8～9世紀」の3種類と判明．9世紀の878(元慶2)年には，現在の神奈川県などで大地震があったとの文献記録があり，チームはこの元慶地震が関東地震だったとみている．政府の地震調査委員会は江戸時代の元禄地震(1703年)，鎌倉時代の永仁地震(1293年)をM8級の関東地震としているが，それ以前の地震は明確に判断していない．〈<u>相模トラフ沿いの地震</u>〉 相模湾から房総半島の沖合へ延びる全長約300キロの相模トラフでは陸側のプレートの下に海のプレートが沈み込む境界で，周辺ではマグニチュード(M)8級の巨大地震が繰り返してきた．1923年の関東大震災(大正関東地震)が代表例．1703年の元禄関東地震では，大津波も発生して全体で1万人以上の死者が出たとされる．政府の地震調査委員会は，30年以内にM8級の地震が起こる確率を「ほぼ0～5%」としている．」 理科年表によれば，878(元慶2)年の地震は「M7.4 関東諸国：相模・武蔵が特にひどく，5～6日震動止まらず．公私の屋舎一つも全きものなく，地陥り往還不通となる．圧死多数．京都で有感」とあり，鎌倉時代の永仁地震(1293年)については「M≒7.0 鎌倉： 鎌倉強震，建長寺ほとんど炎上のほか，諸寺に被害．死数千あるいは2万3千余．余震多し」と記述されている．

[2018年5月23日(水)]

○最近の愛媛県知事の頑張りによって，加計問題は安倍政権の本丸に迫ってきたように感じられるが，現在マスメディアを賑わせている日大アメフト部の監督の言動は，まるで安倍政権を見ているように思われる．両者が同時進行しているだけになおのことそのように感じられるのであろうが，右の『反則の構造』と題する斎藤美奈子氏のコラムは，その辺りの状況を非常に良く指摘してくれているのではなかろうか．実際，国や組織の指導者に『品格（矜持と云ってもよい)』が見られなくなり，卑怯と思われる言動が平気でまかり通っている現実には唖然とするばかりである．なぜこのような社会になってしまったのだろうか．今，白井聡著『国体論 菊と星条旗(集英社新書，2018.4)』を読ませて頂いているところである．



本音のコラム

反則の構造

斎藤（さいとう） 美奈子（みなこ）

①監督が全体的な方針や方向性を示し、②コーチが「相手のクオーターバックを一プレー目でつぶせ」などの具体的な指示を出し、③他の選択肢がないところまで追い詰められた選手が、悩みながらも「つぶしにいくから（試合で）使ってください」と申し出る。

悪質なタックルに及んだ日大アメフット選手の会見は、旧日本軍の上官と兵士の関係を連想させるものだった。いや、日本の組織にはいまもこのような命令系統、役割分担で動いているところが多々あるのではないか。

財務省での決裁文書の改ざんも、防衛省での日報の隠蔽（いんぺい）も、森友問題や加計問題にも同様の三段構えの構造を感じる。

森友学園への国有地売却問題で、文書の改ざんに関与した近畿財務局の職員は、自殺に追い込まれた。彼の立場は③の選手に重なる。しかし、虚偽公文書作成の疑いで刑事告発された、②のコーチに当たる佐川前国税庁長官は不起訴になり、さらに①の監督に相当する財務大臣や総理大臣は権力の座に座り続ける。

不祥事が発覚したと見るや、責任を現場に押しつけ、自分は命令していないと主張する最高責任者。上を慮（おもんぱか）って下を守ろうとしない中間管理職。省庁も大学も同じなのだろうか。日大選手の会見は、追い詰められた兵士の立場と心情を図らずもあぶり出した。真実を語った彼の勇気を見習いたい。（文芸評論家）

2018.5.23

[2018年5月28日(月)]

○今朝の東京新聞筆洗に次のようなコラムが掲載されていたので転載させて頂きたい．「ずるとか，ごまかしなどの不正行為は細菌のようなもので，人から人へと感染するものだそうだ▼行動経済学者でイグ・ノーベル賞受賞者のダン・アリエリー教授の『ずる』(早川書房)の中にこんな実験があった．だれかに大勢の人の前でカンニングのような不正行為をやってもらう．監督官にはそれをとがめないよう頼んでおく．すると，それを見ていた他の大勢も，同じ不正行為をするようになるそうだ．ずるが感染している▼ずるをやっても，それが見過ごされ，成功するのなら，自分だって…．そんな心理に陥るのか．この説でいけば，わが国における，大規模なずるとごまかしの大感染を疑ったほうがよいかもしれぬ▼気の毒だが，政権中枢と中央官庁は既に菌にやられてしまったのだろう．国民に知られて困る記録は「ない」と隠す．政府の主張に沿った曲

がったデータを国会に提出する．ここ数カ月の恥知らずなずるとごまかしの連鎖を見れば，その細菌は猛威をふるっている▼政治行政にとどまらぬ．企業のデータ不正は後を絶たぬし，どこぞの大学アメフット部の前監督の不可解な説明を聞けば，ああこの方もと心配する．国中でずるを聞かぬ日がないとは，大げさではないかもしれない▼教授の説が恐ろしい．「誰かの反倫理的な行動を目にするたびに，私たちの道徳心もすり減っていく」という．このままだと….」
今日は殆ど国会中継に張り付いていたが，本当にひどいものである．安倍首相の答弁は『ずる』そのものではないのか．いつも「丁寧に説明し，ウミを出し切る」とおっしゃるが，ついに今日の野党側の質問には「ウミは総理自身ではないのか」という発言まで飛び出した．筆洗氏の言にもあるように，政権中枢と中央官庁の『ずる』は一般社会にまで感染しようとしている．そして，地位ある人々が平気でずるやごまかしをすると，一番迷惑を被るのは若者や子供たちであることに，どうか気が付いて欲しいものである．

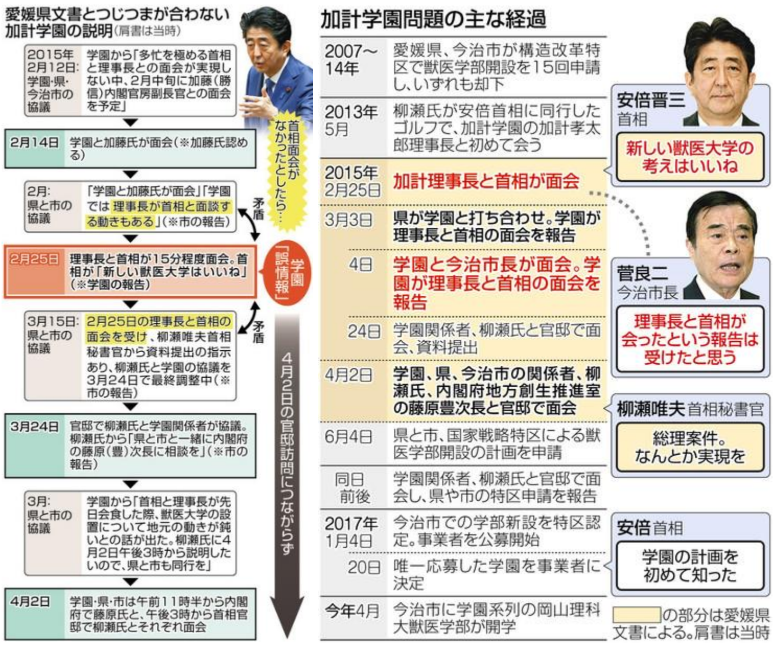
[2018年5月30日(水)]

○けさの『うそつきを探せ』と題する東京新聞[私説・論説室から]が面白かったので，以下に転載させて頂く．「モリカケ問題，日大アメフット….最近のニュースは「うそつきを探せ」が多い．米・数理科学研究所のバーセロ副所長らが面白い実験結果を発表した．実験はインターネットを使って，約800人の被験者に「ランダムに並んだ数字の中から指定された順番にある数字を答えれば，その数字分のお金を払う」と伝え，正直に答えるかどうかを調べた．報酬は最大でも約100円．80%以上の人が正直に入力したが，いつでも正直な人は全体のほぼ半数．残りの人は，報酬が不当に低いと分かるとうそをついた．副所長らは「怒り」と説明する．利害が絡めばうそをつく人は結構，多い．損になるうそをついた人はゼロ．適当にうそをつくことはなく，計算ずくらしい．これを基に安倍首相の「獣医大学いいね」発言を考えてみた．「県職員にうそをつく必要性はない」と中村時広・愛媛県知事は言った．メリットがないからうそではないという考え方は，実験結果と合う．安倍首相は愛媛県が文書を公表した直後，記者の質問に対して「無言で立ち去った」が，翌朝は加計理事長と会ったことを否定した．加計学園は，事務局職員がうそをついたというコメントを先週土曜日に発表した．実は，実験では正直さと反応時間は負の相関があるとの結果も出ている．うそをつくときは時間がかかるというのだ．(署名記事)」

○同じく今朝の『日大選手声明 再生しプレーを見せよ』と題する東京新聞社説を転載させて頂く．「日大アメリカンフットボール部の選手たちが声明を発表した．監督・コーチからの指示として相手選手を負傷させたチームメートを守り，自分たちの手でチームを再生させる決意を支えたい．日大アメフット部選手一同で出した声明文からは，このような事態になってしまった答えを全員で悩み，話し合った苦悩が浮かび上がってくる．相手選手がパスを投げ終えて約２秒もたって背後からタックルすることは，普通なら絶対にあり得ない．そのことは同じ選手としてよく分かる．声明ではそのようなプレーをするほどに追い込まれていたチームメートを，手助けできなかった自分たちを責めている．その反省から，大人たちに振り回されてきたチームを自らの手で改革していきたいとする思いに，胸を熱くする人は多いだろう．異例の声明を出したのは，加害者となってしまった選手を守りたいという思いも強くあったはずだ．たとえ指示があったとしても，その選手は相手をけがさせるほどの悪質なプレーをしたことを悔やみ，公の場で経緯を説明して謝罪した．深く頭を下げるチームメートを，選手たちは自分自身と重ね合わせたに違いない．理不尽な指示，指導にも「昨季はこのやり方で甲子園ボウル(全日本大学選手権決勝)に勝ったから仕方ない」と従ってきたことが，今回の問題につながった責任も感じた．自ら声を上げることが仲間を守り，存続の危機とさえいわれる部を生まれ変わらせることができると決意し，声明文を出した．その前向きな勇気と決意には拍手を送りたい．ただ旧態依然とした体制を改革したとしても，今後はいばらの道が待つ．監督への厳しい処分は当然としても，一度失った信頼を取り戻すことがどれほど難しいかー．まだ大学生でありながら，そのことを身をもって知るであろう残酷な未来を，お互いに支え合いながら乗り切ってほしいと心から願う．日本のスポーツ界は今回の問題をあしき事例として指導者もチームも意識，組織改革を積極的に推し進めていくことが求められる．2年後の東京五輪・パラリンピックでスポーツ本来の素晴らしさをアピールするためにも，再生を見せてほしい．日本中が，応援するだろう．」

○次は今朝の東京新聞社会面の『加計学園主張と愛媛県文書検証　「面会虚偽」なら整合性欠く』から．「安倍晋三首相と加計孝太郎理事長の面会はうそだったという学校法人「加計学園」の主張は信用できるのかー．愛媛県の新文書には，2015年4月に柳瀬唯夫首相秘書官(当時)が県などに国家戦略特区の活用を提案するまで

の流れが矛盾なく記載されている．しかし，学園側の主張通り，首相と加計氏の面会がなかったとすると，一連の流れのつじつまが合わなくなることが，本紙の分析で鮮明になった．(署名記事）新文書には「加計学園からの報告」として，加計氏が15年2月25日，安倍首相と面会した際，「そういう新しい獣医大学の考えはいいね」と言われた，と記されている．だが学園は今月26日，この面会は「実際にはなかった」と文書で主張した．新文書には，学園が中心となって学部新設に奔走する様子が記されている．15年2月の文書には，今治市からの報告を通じた学園側の情報が記されている．学園は市側に加藤勝信官房副長官(当時)と面会したと知らせる一方，「学園理事長が安倍総理と面談する動きもある」とも伝えたとされる．加藤氏は記者会見で，2月14日に学園側と面会したと認めており，信ぴょう性は

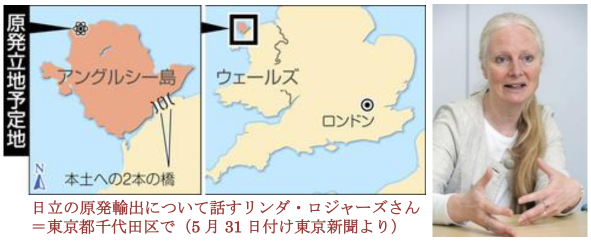


左は5月30日付け，右は5月26日付けの東京新聞より

高い．3月作成の文書には，「2月25日の首相と加計氏の面会を受け」と明記し，首相面会が実現したことを前提に，学園側が柳瀬氏から資料提出を指示されたと記されている．資料を手渡すための柳瀬氏との面会は，「3/24で最終調整中」とも．2月25日の面会時に，「新しい教育戦略」という資料を首相に渡したという具体的な記述もある．柳瀬氏との面会は調整通り実施された．学園側は3月24日に首相官邸で柳瀬氏と面会し，県と市と一緒に内閣府地方創生推進室の藤原豊次長(当時)に相談するよう指示を受け，4月2日午前11時半の日程が決まった．柳瀬氏が一行に「首相案件」と告げたとされる，同日午後3時の官邸訪問も設定された．この日程は文部科学省で見つかったメール記録と符合する．2月25日の首相面会を契機に，一連のやりとりは進んでおり，「実際にはなかった」とすれば，3月24日の柳瀬氏との協議や4月2日の官邸訪問がなぜ実現したのか，との疑念が膨らむ．なぜ学園が架空の面会を予告したのか，なぜ柳瀬氏が資料提出を指示したのか，なぜ首相に渡した資料名まで具体的に偽る必要があったのか….説明のつかないことばかりだ．」 💬 一昨日と同じ話になってしまったが，安倍首相一人が自らの非を認めさえすれば，多くの人がウソをつかなくて済む話ではなかろうか．日大アメフト部の問題は，内田前監督のウソがあっさりバレてしまったので，被害は最小限度で抑えられたが，安倍首相のウソはいったいどれほどの国家損失につながるのか，見当もつかない．

[2018年5月31日(木)]

○今朝の東京新聞に掲載されていた『再生エネ技術こそ輸出を　日立の英原発計画　地元住民団体に聞く』と題する記事を以下に転載させて頂く．「日立製作所による英国への原発輸出計画に反対するため来日した，地元住民団体メンバーが本紙のインタビューに応じた．教師のリンダ・ロジャーズさんは「原発は島の環境を汚染する心配がある上，再生可能エネルギーに対して価格競争力を失っており英国民の重荷になる」と指摘．「日本政府と日立は風力など英国の未来につながる技術を輸出してほしい」と訴えた．日立が原発を計画するのは英中西部・ウェールズのアングルシー島．紀元前の石の遺跡が有名な保養地で，観光業や酪農が主な産業だ．ロジャーズさんは「使用済み核燃料が敷地内に長期保管され，農業や観光への影響が心配される」と主張．事故発生時の避難態勢にも「島と本土を隔てる海峡には橋が二本架かっているだけ．渋滞で大混乱に陥る」と懸念を表明した．計画は日本政府が後押しし，2基で3兆円規模とされる事業費には，日英政府系機関の資金投入が想定されている．英政府は市場価格より割高で電気を買い取ることを検討しているが，ロジャーズさんは「再生可能エネルギーの方が安くなっているのに，原発を税金で支えるのはおかしい．電気を高く買えば一般の人の生活が苦しくなる」と指摘する．元獣医師のロバート・デイビーズさんは「原発はもう過去の技術．英国でも風力発電が急増しており，日本政府と日立は自然エネルギ



日立の原発輸出について話すリンダ・ロジャーズさん
＝東京都千代田区で（5月31日付け東京新聞より）

ーのシステムにこそ投資してほしい」と主張した．住民団体(PAWB)は，この原発計画が浮上していた1988年に設立.メンバー3人が5月下旬に来日し，経済産業省などを訪れ原発輸出を公的資金で支援しないよう求めた.(署名記事)」

[2018年6月1日(金)]

○今朝の東京新聞１面トップは『佐川氏ら全員不起訴「森友」改ざんなど38人』と題して次のように報じられていた．特に後段の解説『背信の根 責任取らぬ政権』は読みごたえ充分であった．「学校法人「森友学園」への国有地売却に関する決裁文書改ざんで大阪地検特捜部は31日，虚偽公文書作成容疑などで告発された当時の財務省理財局長の佐川宣寿前国税庁長官らを不起訴とした.売却価格が8億円余り値引きされた取引を巡る背任容疑についても，交渉時の理財局長の迫田英典元国税庁長官らを不起訴とした．財務省による交渉記録廃棄を受けた公文書毀棄容疑なども含め,財務省本省や近畿財務局,国土交通省大阪航空局などで関わった計38人を不起訴とし,捜査を終結した．佐川氏は嫌疑不十分,迫田氏は嫌疑なし．告発した大学教授は来週にも検察審査会に審査を申し立てると明らかにした．昨年2月に発覚した森友学園問題は,国の関係者の刑事責任が問われない形で区切りを迎えた．特捜部は官僚が安倍政権の意向を忖度し，大幅の値引きや改ざんをしたとする疑惑について「捜査の内容に関わるので答えられない」としている．財務省は6月4日に改ざんの調査報告を公表する方針を固めた．佐川氏らが関与したと認定し，処分する．麻生太郎副総理兼財務相の責任の取り方が焦点となる．特捜部は改ざんについて，公文書の作成権限がある公務員が関与した場合に適用される虚偽公文書作成などの容疑で捜査．関係者によると,佐川氏は部下から報告を受け了承したとされるが,立件には改ざん後の文書が虚偽の内容になったとの立証が求められた．特捜部は「虚偽の文書を作成したと認めるのが困難」としており,交渉過程や契約方法など,根幹部分に変更はないと判断したとみられる．一方，背任容疑の捜査の焦点になったのが，大阪府豊中市の国有地で見つかったごみの撤去費約8億2千万円の妥当性だった．この分が土地評価額から値引きされた．財務局は経験のない大阪航空局に算定を依頼し，過大との指摘もあったが，特捜部は「不適切な積算額と認定するのは困難だった」と判断した．学園はごみの存在を理由に国有地で計画した小学校の開校が遅れた場合,国側に損害賠償を請求する意向を示していた．特捜部は「売却で(国が)相当額の賠償義務を免れたことは否定できず，国に損害を与える目的が認められるのは困難」とした．

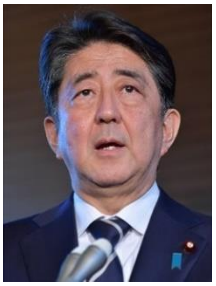
◆背信の根 責任取らぬ政権 森友学園を巡る一連の容疑は全て不起訴となったが,財務省側が大規模な文書改ざんや記録廃棄を行った事実は揺るがない．不正の背景に何があったのか．政権中枢の関与や官僚の忖度の有無が公判で明らかにされないのでは,多くの国民は到底納得しないだろう．「私や妻が関係していたということになれば，総理大臣も国会議員も辞める」．始まりは安倍晋三首相の発言だった疑念が拭えない．改ざんにより，学園が開設を目指した小学校の名誉校長を務めた妻昭恵氏に関する記述は全て削除されていた．本省は,改ざんに抵抗する近畿財務局を押し切ったという．改ざんに手を染めたとみられる職員は自ら命を絶った．残したメモには「このままでは自分一人の責任にされてしまう」と悲痛な叫びがつづられていた．こうした事態は，官僚が安倍政権を守るために起きたのではないか．首相は「膿を出し切る」とひとごとのように繰り返し，麻生太郎財務相は改ざんは「悪質なものではない」と開き直る．省庁の意思決定の過程を記した公文書の改ざんは，歴史の捏造に等しい「禁じ手」だと，どれほど真剣に受け止めているのだろう．長期政権下で，官邸に人事権を握られた官の忖度は今後も続く恐れがある．前代未聞の国民に対する背信の根は，責任を取らない政権にある.(署名記事)」

[2018年6月4日(月)]

○今日の『麻生財務相「大臣としての職責を全うしたい」』と題するデジタル毎日の記事を以下に転載させて頂く.「麻生太郎財務相は4日の記者会見で，決裁文書の改ざんと交渉記録の廃棄について「あってはならないことであり誠に遺憾.深くおわび申し上げます」と陳謝した．一方,自身の責任については「大臣としての職責を全うしたい」と述べ，続投する意向を表明した．麻生氏は「財務省や行政全体の信頼を損なった」として,閣僚給与1年分の自主返納を表明したものの,「私自身の進退については考えていない」と明言.「私のリーダーシ

財務省決裁文書改ざん問題で記者会見を開き質問に答える麻生太郎財務相＝財務省で6月4日午後3時43分. 毎日新聞より

ップの下，信頼回復に努めていく」として，再発防止と組織の立て直しを進める考えを示した．また安倍晋三首相は同日，財務省の報告を受けた後，首相官邸で記者団に「公文書の改ざんはあってはならないことだ．行政府の長として責任を痛感している」と語った．麻生氏の責任については「二度とこうしたことを起こさないように公文書のあり方を徹底的に見直し，再発防止策を講じていく．その先頭に立って責任を全うしてもらいたい」と続投させる考えを示した．(署名記事）」 上記の記事を信じるならば，麻生財務相や安倍首相は一連の事件について行政府の非を認め，陳謝したり自らの責任を痛感しているらしい．ところが責任をとって辞任するつもりは全くなくて，再発防止のために職責を全うすると言う．再発防止策を講じるのは後を引き継ぐ人たちの仕事であって，悪いことをしてきた張本人の仕事でないことぐらいは判りそうなものであるが，ご両人はそんな簡単なことさえ理解できないのか，あるいはよほど図々しいのか，どちらであろうか．勝手に写真で判断をさせていただくならば，安倍首相は前者，麻生財務相は後者ではないかと想像するのであるが．


記者の質問に答える安倍晋三首相＝首相官邸で6月4日午後4時52分．毎日新聞より

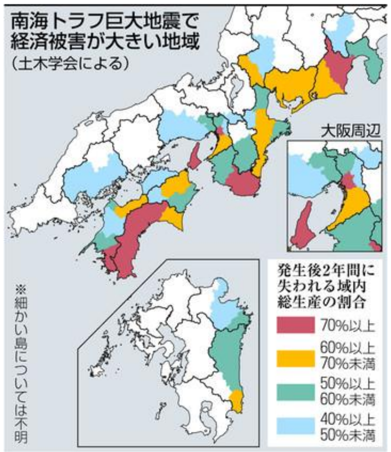
［2018年6月5日（火）］

○今朝はついに，東京新聞筆洗氏も次のように怒りを爆発させていた．「ある藩の幹部が冷酷苛烈な政治を行った．領民を苦しめ，藩内の反対勢力には刃を向けた．が，その職を降りたとき，男は自分を死罪にせよと求めた．山本周五郎の短編『晩秋』である▼男が専横な政治を行ったのは藩の基礎を急いで確立するためであった．それならば罪にならぬと諌める者に対して男は否定する．どんな理由があろうと「政治の過誤がゆるされる道理はないのだ」．藩のためでも間違ったことは間違っている▼漫画ファンで新聞さえお読みにならないと聞いたが，麻生太郎財務相にぜひとも，この短編で，身の処し方を考えていただきたいものである．学校法人「森友学園」に対する国有地売却をめぐる決裁文書改ざん問題で，財務省内の処分が決定した．文書改ざんや廃棄指示を主導した当時の理財局長の停職3ヵ月も甘いが，財務省トップの麻生さんがお辞めにならぬのも納得できぬ▼財務省が国民を欺いたのである．事は重大で，あの小説とは違い，一分の理もない政治の過誤である．大臣が関与したとはいわぬが，それを許してしまった．トップが身をもって責任を取るのは当然である▼閣僚給与の1年分を自主返納というのも不愉快である．無給なら国民が許すとでもお考えか．カネで買えぬものがある▼著書に『とてつもない日本』というのがあった．とてつもないのは，その面の皮の方である．」

○『財務省の処分 佐川氏独断の不可解』と題する今朝の東京新聞社説も内容は全く同じで，昨日の安倍首相と麻生財務相の対応にはみんな怒っている．「森友文書改ざん問題で，財務省が公表した調査報告や処分は耳を疑う．国会や国民を欺き，民主主義の根幹を揺るがす行為を一部官僚の主導と矮小化して幕引きを図る．どこまで国民を愚弄するのか．「当時理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官が，『政治家名が記載された文書を外に出すべきでない』と発言し改ざんを主導した」「安倍晋三首相が夫妻の関与を全面否定した国会答弁を契機に，森友側との交渉記録を廃棄した」－報告書の要点をまとめると，こんなところなのである．先月23日に国会へ交渉記録を提出した際の説明から新たな事実はないといっていい．抜け落ちていた，「2014年4月28日」の記録（安倍昭恵氏が「いい土地だから進めてください」と言ったとされる）など真相は結局やぶの中のままだ．安倍首相は先月，国会で改ざんや廃棄は自身の答弁と無関係だと説明しており，この点は今後国会の焦点になり得るだろう．ただ，国民に知らせるべきは，国民共有の財産である国有地がなぜ8億円も値引きされたかの真相である．昭恵氏の存在や，籠池泰典前理事長が「神風が吹いた」と形容したものは何かなどの疑問は解消されていない．そもそも国会審議を停滞させないためだとして一官僚の判断で公文書を改ざんするだろうか．逆にいえば，そんな官僚を高い倫理観が求められる国税庁トップに据えて「適材適所の人事だ」と言っていたのは誰だったか．麻生太郎財務相であり，安倍首相である．処分も，佐川氏を最も重い停職3ヵ月相当として退職金を減額するが，麻生財務相の続投はどうしても理解できない．改ざんに関わり自ら命を絶った近畿財務局職員の無念は一体何だったのか．1998年の旧大蔵省接待汚職では三塚博蔵相が引責辞任した．官僚ら7人が有罪となった刑事事件と単純に比較はできないが，ことは公文書という行政の手続きを検証するための貴重な史料を改ざんしたのである．さらに虚偽答弁により一年以上にわたって国会や国民を騙し続けた．民主主義を歪め，その罪深さは1年分の閣僚給与（約170万円）返上で済む話ではあるまい．麻生財務相は「私のリーダーシップの下，信頼回復に努める」というが，どれだけの国民が納得するだろうか．これでは「ウミを出し切る」という安倍首相の言葉も空しく響くばかりである．」

［2018年6月8日（金）］

○今朝の東京新聞１面トップは『南海トラフ 被害1410兆円 巨大地震20年間の影響推計』と題する土木学会が公表した記事で,その内容は以下のごとくであった.「東海地方や西日本を中心に大きな被害が想定されている南海トラフ巨大地震が起きた場合，20年に及ぶ経済的被害などが1410兆円に上るとの推計を7日,土木学会が公表した．東海,近畿,四国が大打撃を受ける可能性があるとしている．学会は「国難」レベルの災害になるとして，対策の強化や都市機能の分散を進めるべきだとしている．巨大災害の経済被害についての本格的な長期的推計は初めて．土木学会の委員会報告書によると，南海トラフ巨大地震の発生から，経済がほぼ回復するとみられる20年後までの間に，建物や工場,個人の資産で170兆円，インフラの破損などに伴う経済活動の低迷で1240兆円が失われるとした．東海や近畿の太平洋岸と四国全域では2年間で,地域内の経済活動を評価する指標の域内総生産(GRP)の40%以上が失われる可能性がある．津波や地震の揺れで道路などの公共インフラや建物が破壊されるためで，特に静岡県中部や高知県の大半などではGRPの70%以上が失われる恐れがあるとしている．被災した自治体の市民1人平均の所得は，地震から20年間の合計で800万円前後～2000万円以上減少するとの結果も出た．東京周辺を直撃する首都直下地震では20年間で778兆円，大阪湾や伊勢湾の巨大高潮では,14ヵ月でそれぞれ121兆円，19兆円と見積もった．15年以内に堤防や道路を強化するなどの有効な対策を進めれば，南海トラフ巨大地震では509兆円，首都直下地震では247兆円の損害を防げるとしている．政府は，南海トラフ巨大地震の経済的被害を220兆円と推計したが,土木学会は人口や生産拠点の流出など長期的な影響も考慮し,推計被害額が増大．本年度の国の一般会計予算97兆7千億円余りの約14倍となった．同学会の大石久和会長は7日の記者会見で，「大災害が起これば日本は最貧国になりかねない」と話した.」「経済がほぼ回復するとみられる20年後までの経済的被害」と云うのが上の記事のポイントであるが，この推定額が果たして大きいのか,それほどでもないのか,誰にも分からないところに問題がありそうである．「15年以内に堤防や道路を強化するなどの有効な対策を進めれば，南海トラフ巨大地震では509兆円，首都直下地震では247兆円の損害を防げる」と言うが,そのような土木事業にいったいどの程度の経費を要するのか，また，事前対策がどの程度有効であるのかを示して戴く必要があるのではなかろうか．より大きな問題は，政府が推定している「南海トラフ巨大地震津波の死者30万人超」に対する対策の困難さであろう．



○同じく今朝の東京新聞社説『海のプラごみ 誰がクジラを殺すのか』を以下に転載させて頂きたい.「七つの海をプラスチックがわが物顔に泳ぎ回って，生き物が悲鳴を上げる－．そんな世界が現実になりつつある．クジラや魚の危機は必ず人にも及ぶ．温暖化並みの対策が求められているのだが．先月末，タイ南部の海岸にコビレゴンドウというクジラの仲間が打ち上げられ，5日後に衰弱死した．おなかの中から袋など約8kgのプラスチックごみが見つかった．それが衰弱の原因だった．2月末,スペイン南部に流れ着いたマッコウクジラの体内からは約30kgが検出された．世界の海はプラスチックのごみに満ち，生態系の乱れを加速させている．事態は深刻なのである．国連環境計画(UNEP)が5日公表した報告書によると,世界のプラスチックの廃棄量は年々増え続け，2015年には3億トンに達している．このうち約半分を,レジ袋やペットボトルといった使い捨て製品が占めている．使い捨てプラ製品の廃棄量は中国が最も多い．しかし一人当たりでは米国が世界一，次いで日本，欧州連合(EU)の順である．海を漂うプラごみは，紫外線や波の力で分解されて微小な粒子に変わる．直径5mm以下のものをマイクロプラスチックと呼び，洗顔料や歯磨き粉などに含まれるもの(マイクロビーズ)もある．これらはポリ塩化ビフェニール(PCB)のような有害物質を吸着する性質があり，のみ込んだ魚を食べた人間への影響も懸念されている．今や廃プラ問題は，温暖化に次ぐ国際環境問題になったと言われており，危機感を抱いた欧米やアフリカなどは,使い捨てプラの規制強化を進めている．EUは先月末，ファストフード店で使われるスプーンや皿,ストローなど,使い捨てプラ食器を禁止するよう，加盟国に提案した．米国は2015年，マイクロビーズの配合の禁止を決めた．フランスは2020年から，使い捨てプラ容器を禁止する．日本では例えばレジ袋の削減は，企業や自治体の自主的な取り組み任せ．政府としては「プラスチック資源循環戦略」の策定は進めるものの，今のところ，国として使い捨て製品の流通規制にまでは踏み込むつもりがなさそうだ．プラごみを作り，捨てるのは人だけだ．人の仕業は必ず人に環るというのも温暖化と同じである．海洋国，そして廃プラ大国日本は，ここでも世界の大きな流れに取り残されていくのだろうか.」 わが国でも，事業者にプラごみの排出抑制の努力義務を課す『海岸漂着物処理推進法』改正案を与野党共同で今国会に提出するとのことである．罰則が設けられていないため実効性は不透明とのことであるが，何もしないよりはマシであろう．

[2018年6月9日(土)]

〇昨日の毎日新聞『<林文科省>カンヌ最高賞で祝意を 是枝監督は辞退表明』と題する記事を転載させて頂く.「フランスで先月開かれた第71回カンヌ国際映画祭で,メガホンを取った「万引き家族」が最高賞「パルムドール」を受賞した是枝裕和監督に対し,林芳正文部科学相が文科省に招いて祝意を伝える考えを示したところ,是枝監督が自身のホームページに「公権力とは潔く距離を保つ」と記して辞退を表明した. 林氏は7日の参院文教科学委員会で,立憲民主党の神本美恵子氏から「政府は是枝監督を祝福しないのか」と質問され,「パルムドールを受賞したことは誠に喜ばしく誇らしい.(文科省に)来てもらえるか分からないが, 是枝監督への呼びかけを私からしたい」と述べた. 今回の受賞を巡っては,仏紙「フィガロ」が安倍晋三首相から祝意が伝えられないことを「是枝監督が政治を批判してきたからだ」と報じていた. 答弁を受け, 是枝監督は同日, HPに「『祝意』に関して」と題した文章を掲載. 今回の受賞を顕彰したいという自治体などからの申し出を全て断っていると明かした上で「映画がかつて『国益』や『国策』と一体化し, 大きな不幸を招いた過去の反省に立つならば, 公権力とは潔く距離を保つというのが正しい振る舞いなのではないか」とつづった.(署名記事)」 是枝監督に敬意を表したい. 作家や報道関係者, 研究者などにも相通じることかも.

第71回カンヌ国際映画祭の授賞式の後, 記者会見でパルムドールの記念の盾を前に語る是枝裕和監督=フランス・カンヌで2018年5月19日. 毎日新聞6/8より

2018年6月9日　　　　　文責：瀬尾和大